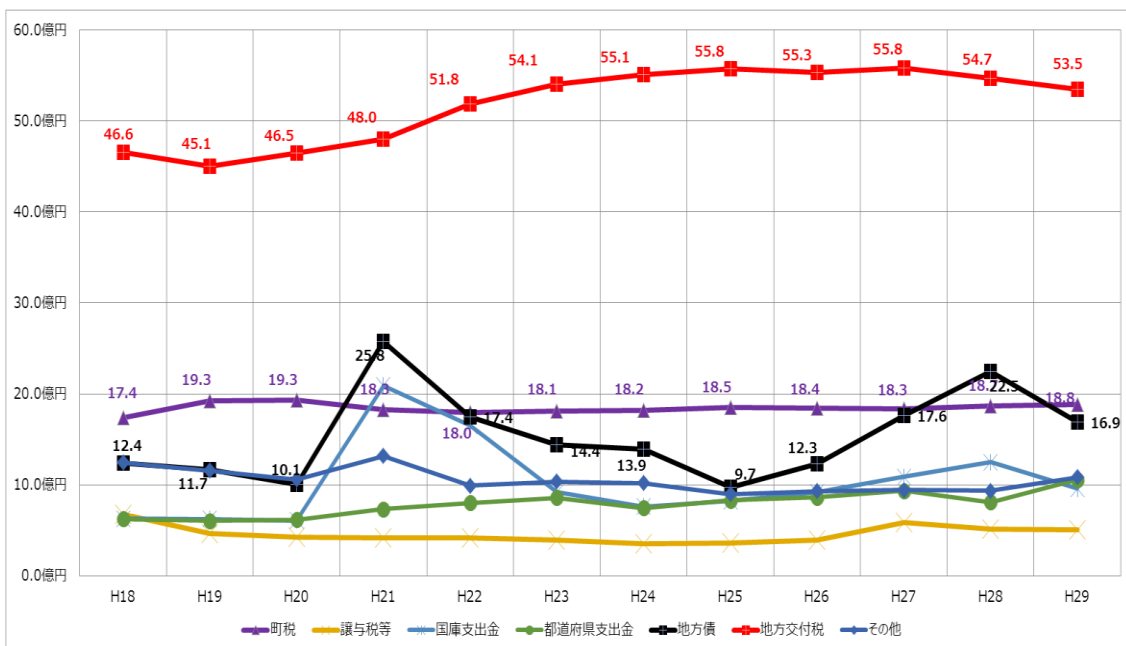


与謝野町の財政状況について（普通会計）

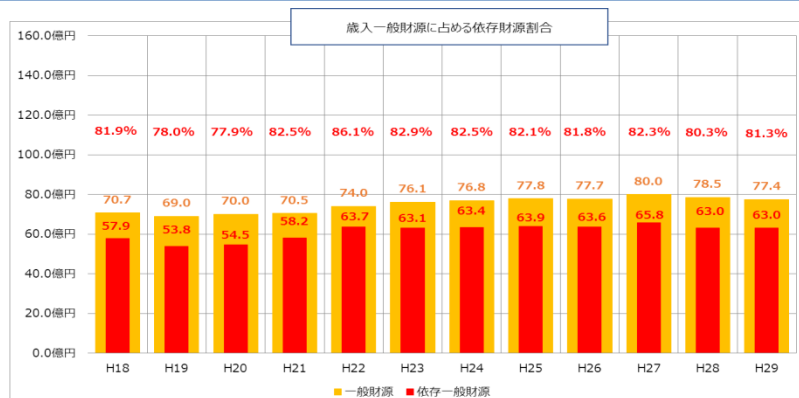
■町の主な歳入の推移



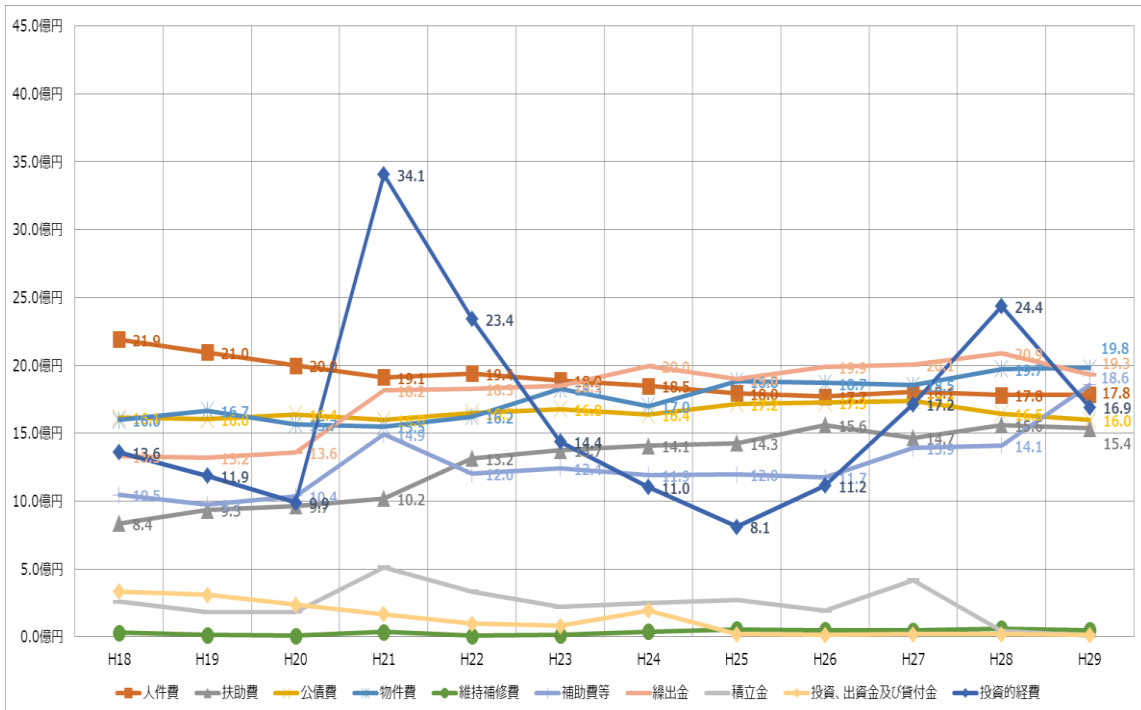
(単位: 億円)	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方税	17.4	19.3	19.3	18.3	18.0	18.1	18.2	18.5	18.4	18.3	18.7	18.8
譲与税等	6.7	4.7	4.2	4.2	4.2	4.0	3.5	3.6	4.0	5.9	5.2	5.1
国庫支出金	6.3	6.3	6.1	20.9	16.5	9.2	7.6	8.2	9.2	10.9	12.5	9.6
都道府県支出金	6.2	6.0	6.2	7.3	8.0	8.6	7.4	8.3	8.6	9.4	8.1	10.6
地方債	12.4	11.7	10.1	25.8	17.4	14.4	13.9	9.7	12.3	17.6	22.5	16.9
地方交付税	46.6	45.1	46.5	48.0	51.8	54.1	55.1	55.8	55.3	55.8	54.7	53.5
その他	12.5	11.6	10.6	13.2	9.9	10.4	10.2	9.0	9.3	9.4	9.4	10.8
歳入合計	108.0	104.5	102.9	137.7	125.8	118.6	116.0	113.1	117.1	127.3	130.9	125.2

歳入推移を見ると地方交付税の割合が非常に高いことが分かります。

地方交付税（臨時財政対策債含む）と譲与税等、国から配分される財源を依存財源（一般財源）と定義すると、歳入一般財源全体では70%を超え、80%近い割合となっており、依存割合が高くなっています。



■町の主な歳出（性質別）の推移

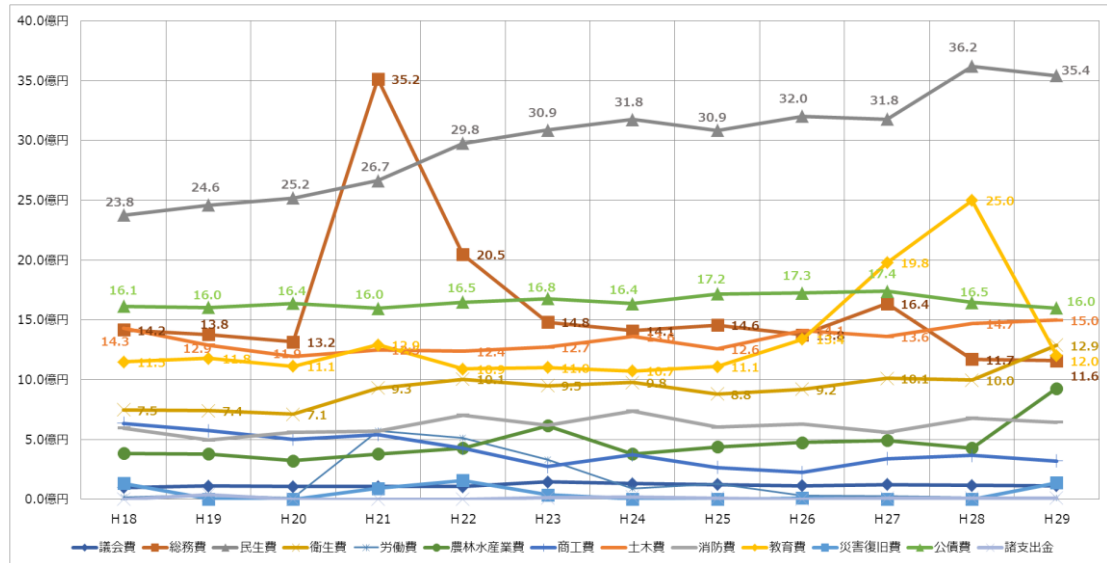


(金額：億円)	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	21.9	21.0	20.0	19.1	19.4	18.9	18.5	18.0	17.7	18.1	17.8	17.8
扶助費	8.4	9.3	9.7	10.2	13.2	13.7	14.1	14.3	15.6	14.7	15.6	15.4
公債費	16.1	16.0	16.4	16.0	16.5	16.8	16.4	17.2	17.3	17.4	16.5	16.0
物件費	16.0	16.7	15.7	15.5	16.2	18.3	17.0	18.8	18.7	18.5	19.7	19.8
補助費等	10.5	9.7	10.4	14.9	12.0	12.4	11.9	12.0	11.7	13.9	14.1	18.6
繰出金	13.3	13.2	13.6	18.2	18.3	18.5	20.0	19.0	19.9	20.1	20.9	19.3
投資的経費	13.6	11.9	9.9	34.1	23.4	14.4	11.0	8.1	11.2	17.2	24.4	16.9
その他	6.2	5.0	4.3	7.2	4.4	3.1	4.9	3.5	2.5	4.8	1.2	0.7
歳出合計	106.0	102.9	99.9	135.1	123.4	116.1	113.7	110.7	114.6	124.6	130.2	124.5

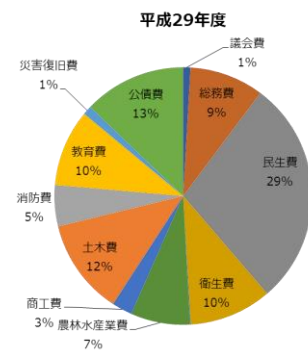
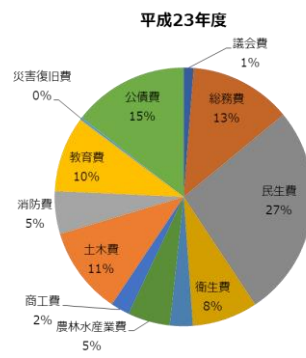
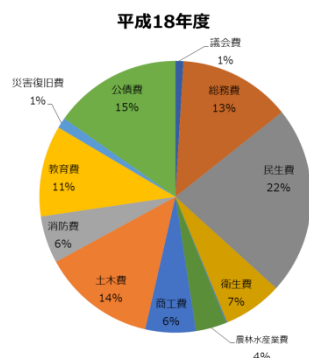
歳出全体をその性質で分類した性質別経費については、合併当初に一番割合の高かった人件費が、職員数の削減により抑制されており、代わって臨時職員賃金や外部への委託料を含む物件費（消費的性質に分類される経費。主に賃金、需用費、委託料など）が右肩上がりに増えてきました（約+4 億円）。

また、期間中には普通会計から特別会計への繰出金が大きく伸びてきており（約+7 億円）、特別会計で独立採算が出来ない慢性的な状況に陥っています。加えて扶助費（社会保障に対する経費）も増加し（約+7 億円）高止まりで推移しています。今後は公債費（地方債の償還金）・補助費（補助金・負担金）も増加する傾向にあり、限られた財源をどのように活用するのか、その手法を研究・実施し、常態化しなければなりません。

■町の主な歳出（目的別）の推移

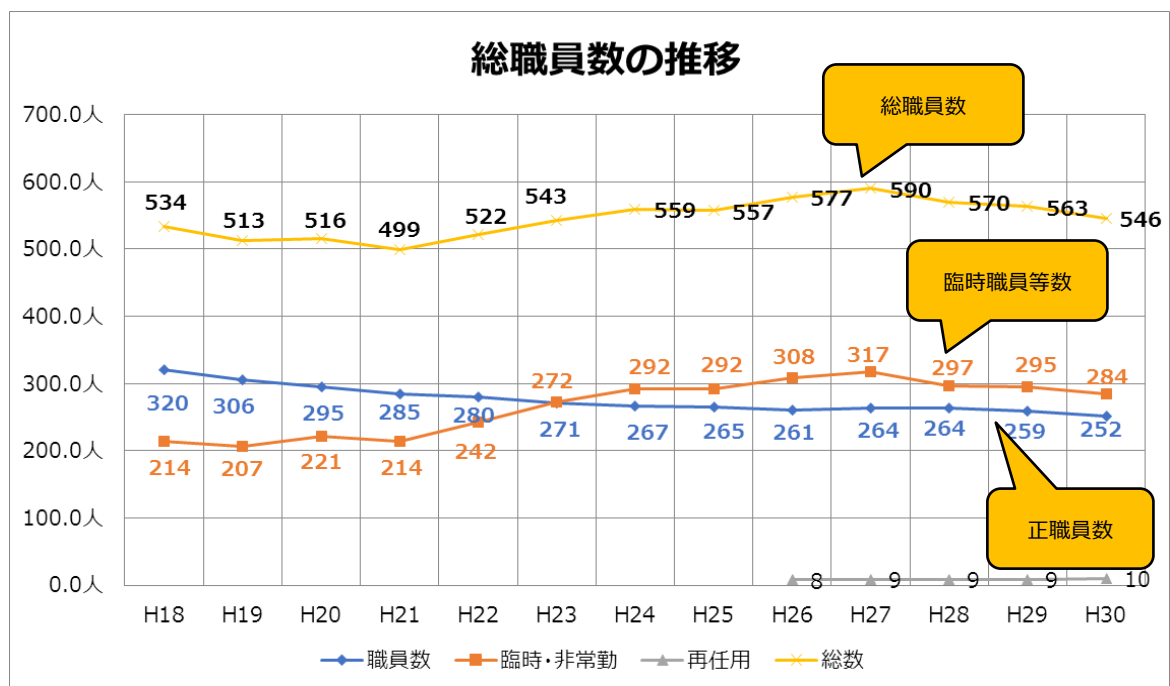
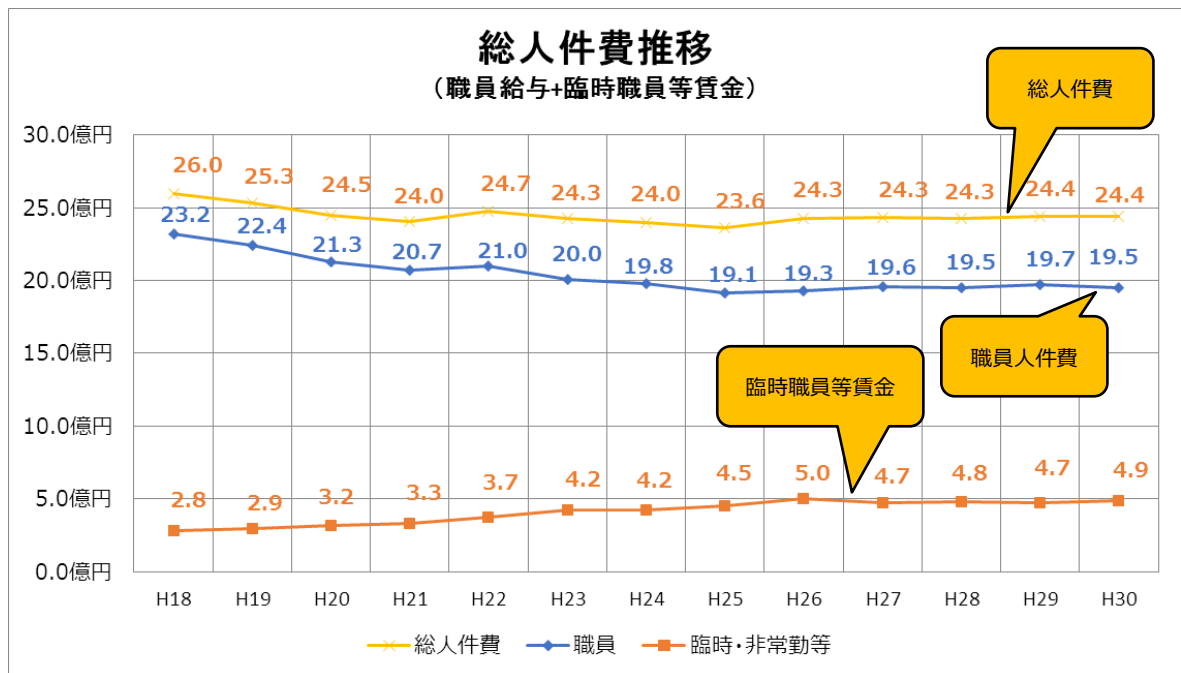


(金額：億円)	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
議会費	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.5	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1
総務費	14.2	13.8	13.2	35.2	20.5	14.8	14.1	14.6	13.8	16.4	11.7	11.6
民生費	23.8	24.6	25.2	26.7	29.8	30.9	31.8	30.9	32.0	31.8	36.2	35.4
衛生費	7.5	7.4	7.1	9.3	10.1	9.5	9.8	8.8	9.2	10.1	10.0	12.9
労働費	0.2	0.4	0.1	5.7	5.1	3.3	0.9	1.3	0.3	0.2	0.2	0.1
農林水産業費	3.8	3.8	3.2	3.8	4.3	6.2	3.8	4.4	4.8	4.9	4.3	9.3
商工費	6.4	5.7	5.0	5.4	4.3	2.7	3.7	2.7	2.3	3.4	3.7	3.2
土木費	14.3	12.9	11.9	12.5	12.4	12.7	13.6	12.6	14.1	13.6	14.7	15.0
消防費	6.0	4.9	5.6	5.7	7.0	6.2	7.4	6.0	6.3	5.6	6.8	6.5
教育費	11.5	11.8	11.1	12.9	10.9	11.0	10.7	11.1	13.4	19.8	25.0	12.0
災害復旧費	1.3	0.0	0.0	0.9	1.6	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.4
公債費	16.1	16.0	16.4	16.0	16.5	16.8	16.4	17.2	17.3	17.4	16.5	16.0
諸支出金	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

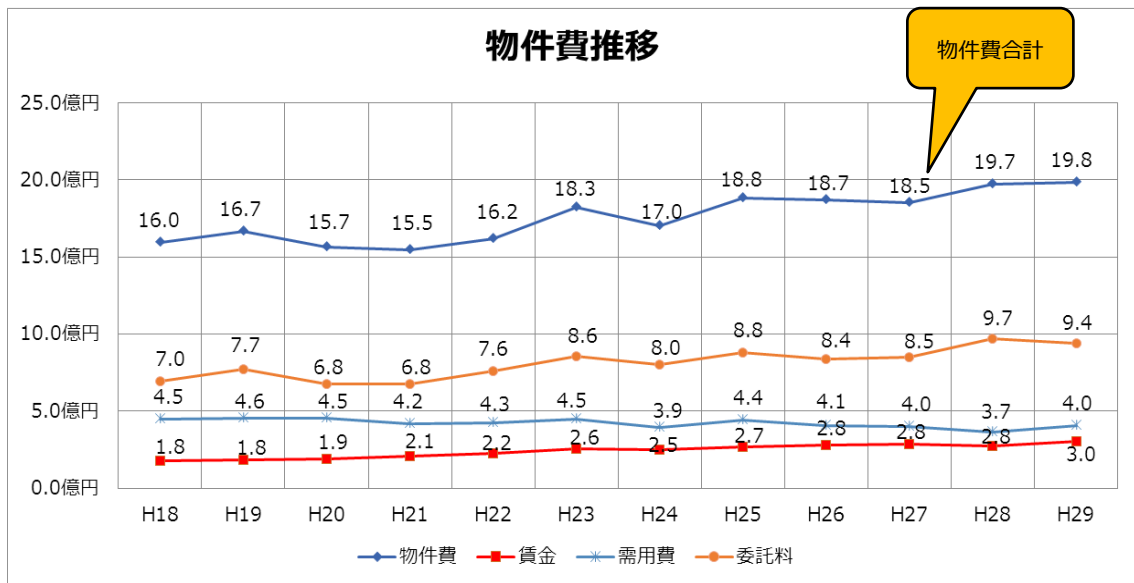


目的別に歳出を見た場合には、投資的経費の有無により大きな影響を受けるため、経常的な傾向を分析することは難しいですが、中でも民生費は右肩上がりに増えており、少子化・高齢化の双方に対応した社会保障の充実を行ってきた過程が明確になっています。また、公債費も高い水準で推移しており、目的別に見ても全体に占める割合が高くなっています。

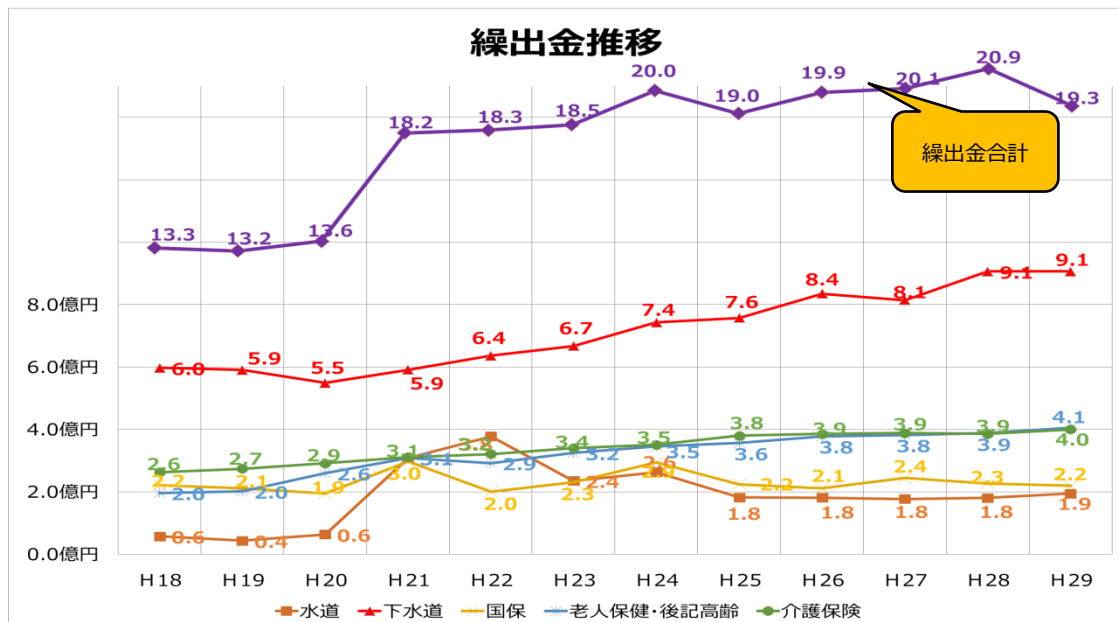
■主な歳出項目の推移



合併以降、行政改革の推進によって、職員数と職員人件費を抑制してきました。一方で、それに代わるように臨時職員等の数は増加し、平成23年度には臨時職員等の数が職員数を上回りました。職員の減少を臨時職員等で補っており、総職員数で見ると合併当時よりも多くなっています。

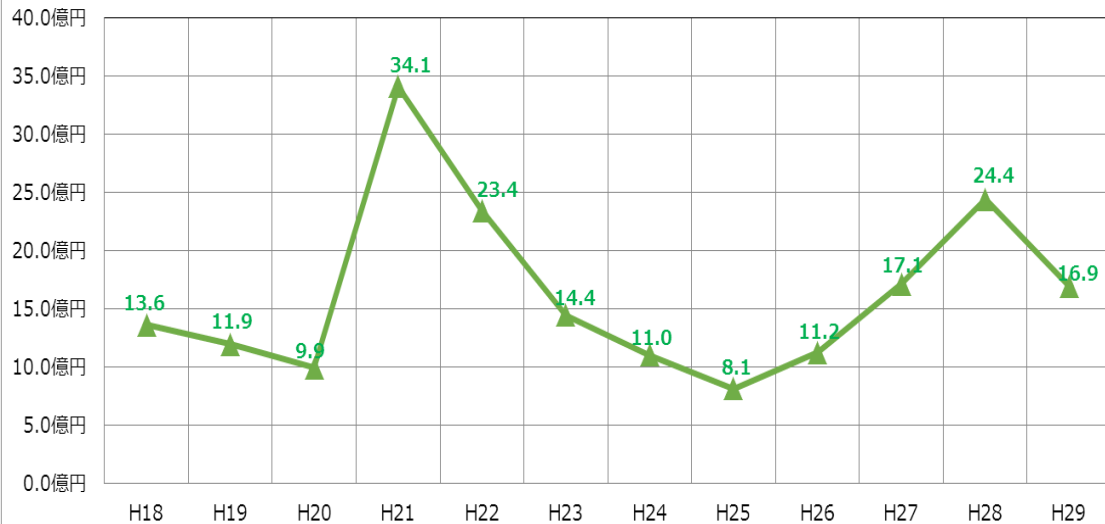


物件費は、与謝野町の歳出の中でも最も大きくなっています。主な内訳を見ると、委託料が最も大きくなっています。公共施設の指定管理等により指定管理料が増えています。一方で光熱水費やその他の運営経費である需用費は横ばいに推移しています。



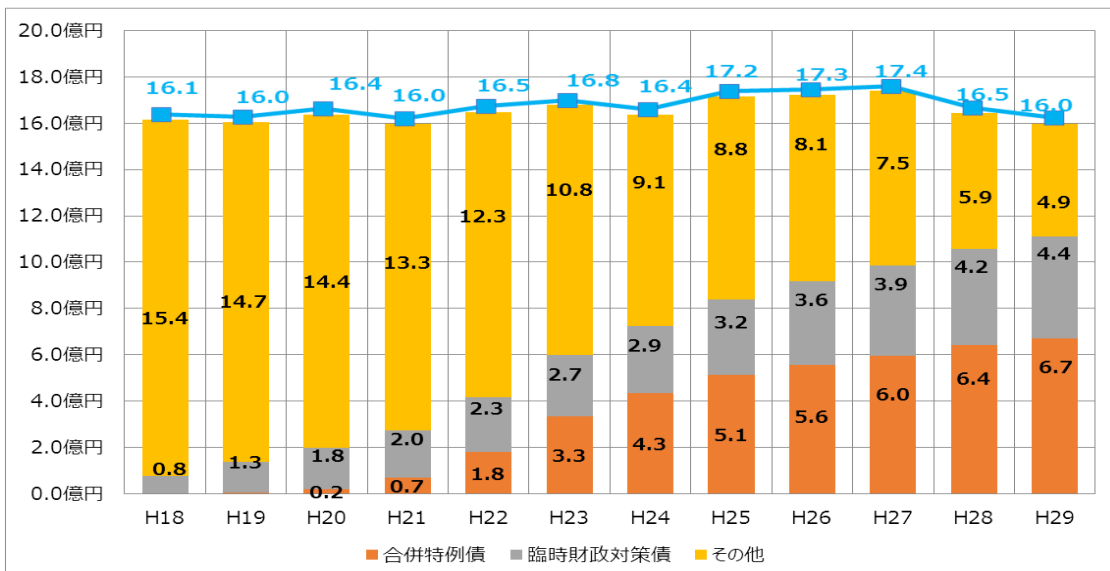
繰出金も増加しています。特に下水道特別会計への繰出金は、合併後の急速な下水道整備にとともに、その時借り入れた企業債の償還が大きくなったため、一般会計からの繰出しが急増しています。

投資的経費推移

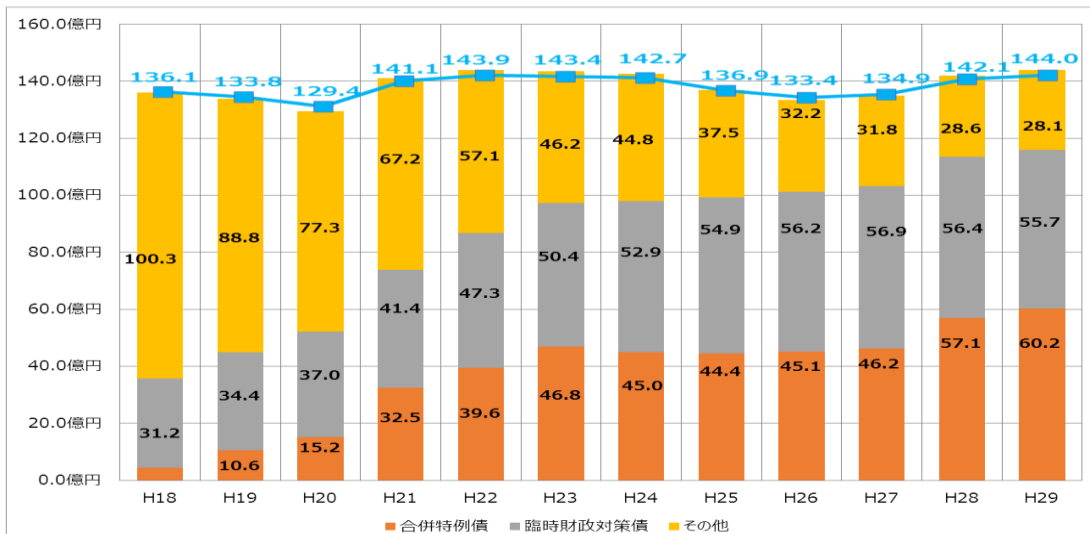


平成21年度は情報通信基盤整備事業としてCATV拡張整備を実施しました。その後投資的
事業は減少したものの、平成26年度から平成28年度にかけて、加悦中学校改築、かえでこども園
建設事業を実施しました。

公債費推移

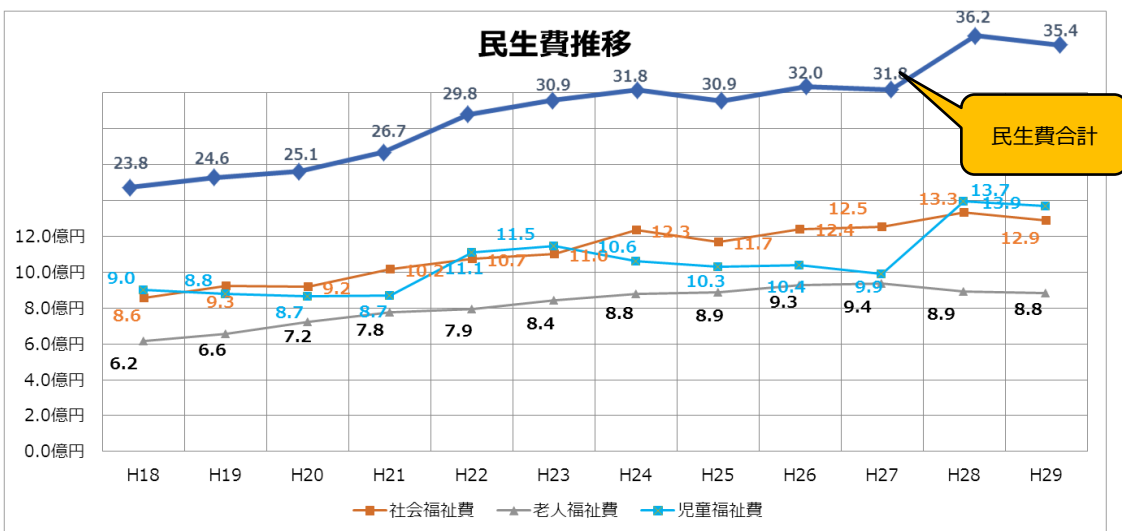


地方債残高推移

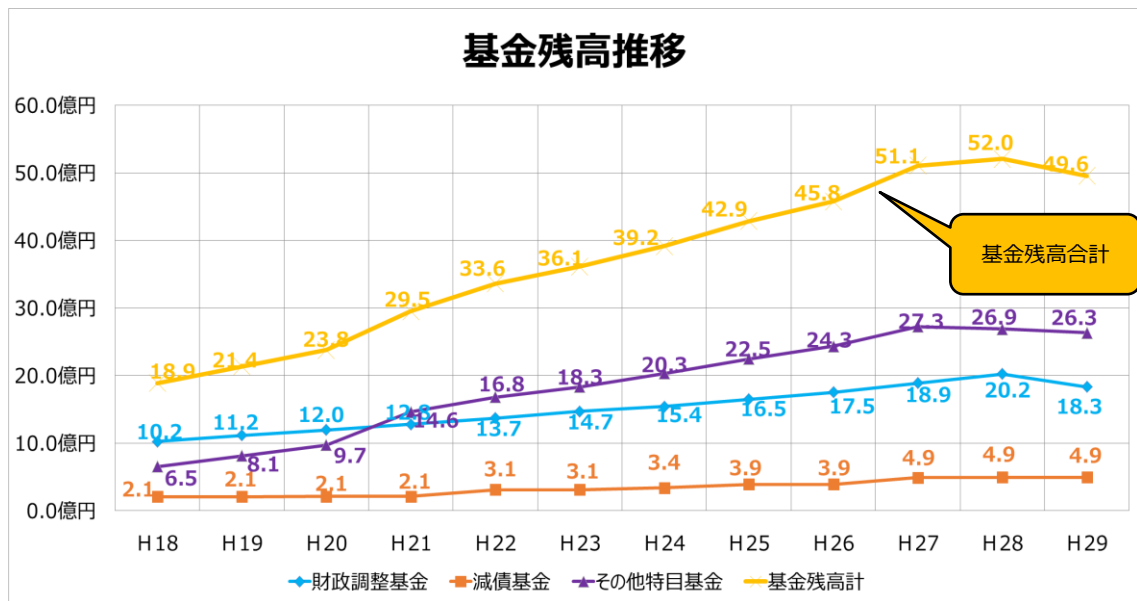


公債費については、平成27年度に17.4億円でピークになって以降は減少傾向になっていますが、地方債残高は加悦中学校改築やかえでこども園の整備を経て平成29年度がピークとなっており、新たに発行した地方債の元金償還が始まれば（借り入れから2年程度は据え置き期間で、利子償還のみになっている。）公債費も増加に転じる見込みです。今後も広域ごみ処理施設建設負担金への多額の地方債借入が行われることから、公債費、地方債残高ともに増加する見込みです。

民生費推移

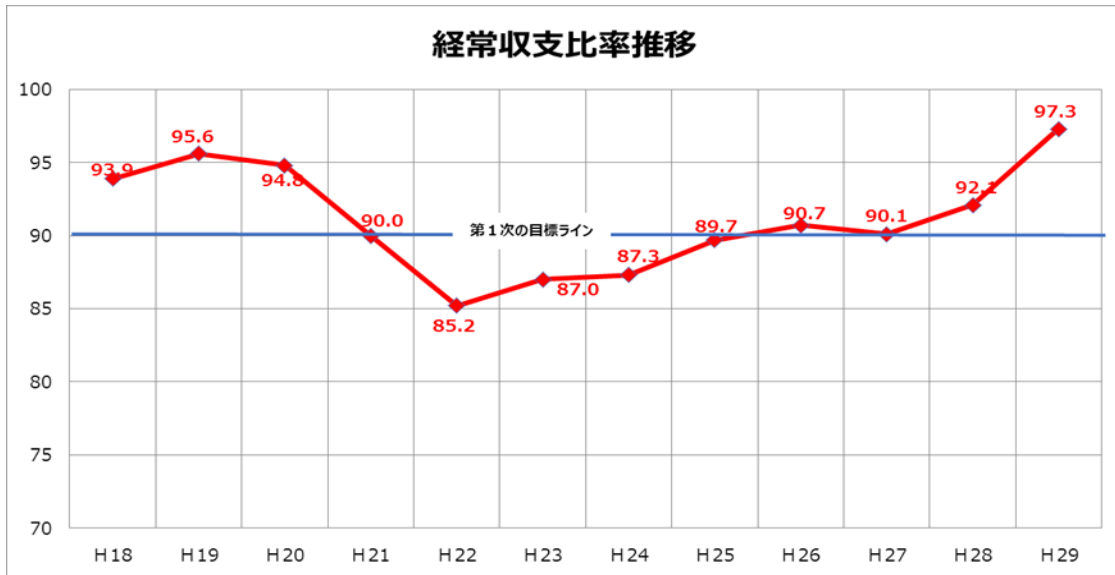


福祉分野の経費である民生費は（性質別経費で扶助費という項目がありますが、それだけでは福祉分野の経費全体がわからないので、ここでは目的別経費の民生費を示します。）増加傾向にあります。児童福祉費は認定こども園の整備事業もあり、平成28～29年度は増加しています。また、社会福祉費の増が目立って大きくなっているのも特徴です。

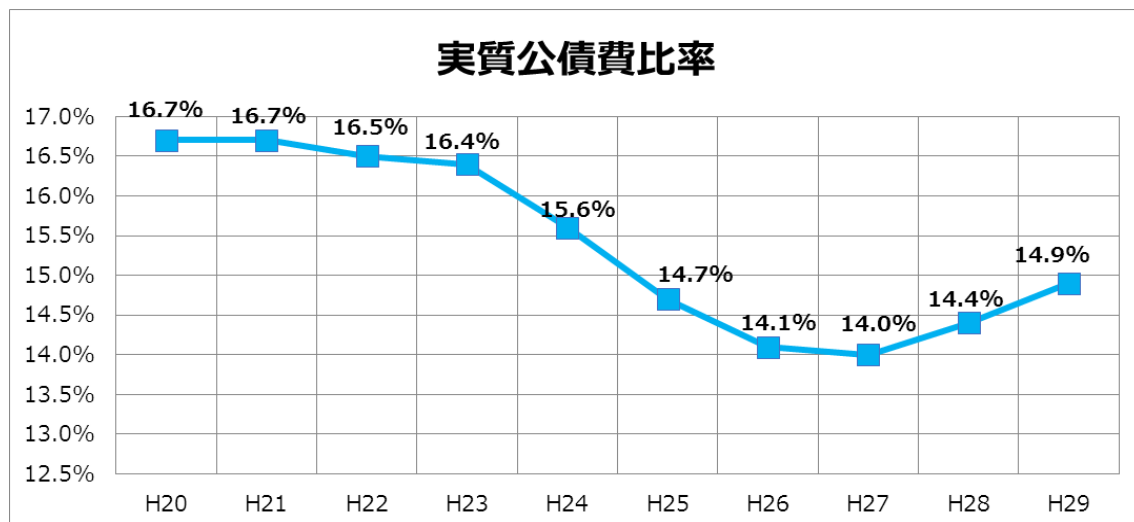


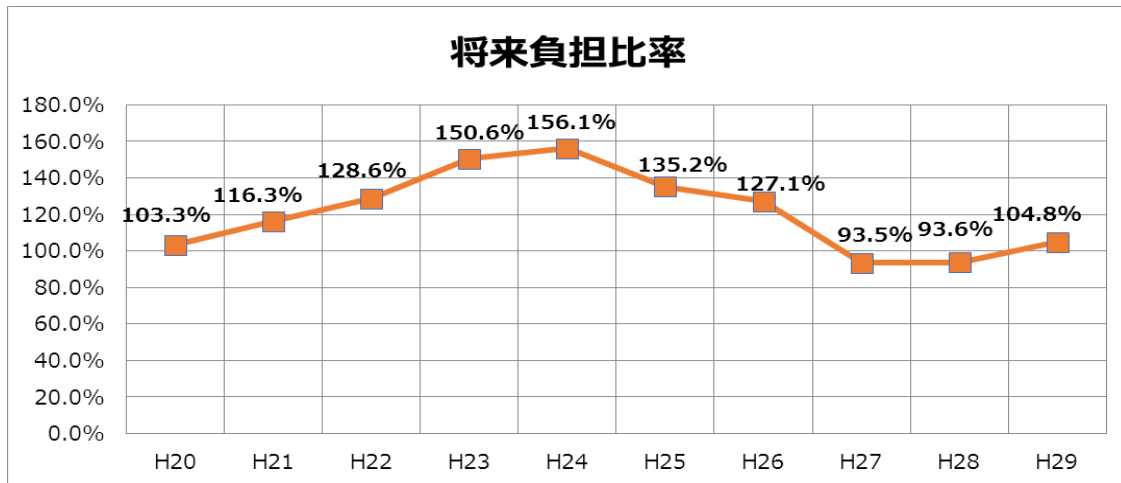
町の貯金である基金残高は、合併後から順調に積み立ててきました。しかし、平成29年度決算では初めて財政調整基金を2億円取り崩すこととなり、減少に転じています。今後も歳入の減額が予想される中、基金を活用することが想定されますが、限りある財源であり、将来世代に引き継げるように運用しなければなりません。

■ 主な財政指標の推移



経常収支比率については、平成22年度～平成25年度の4か年では第1次行政改革大綱の目標であった90%を下回ったものの、その後、悪化に転じ、平成29年度決算では97.3%まで悪化しています。平成21年度以降に普通交付税が増額されたことが改善に向かわせましたが、その間に扶助費や特別会計への繰出金が増額しており、平成22年度の85.2%からは悪化に転じました。平成28年度から普通交付税の縮減段階に入ったため、比率の悪化が続く状況にあります。





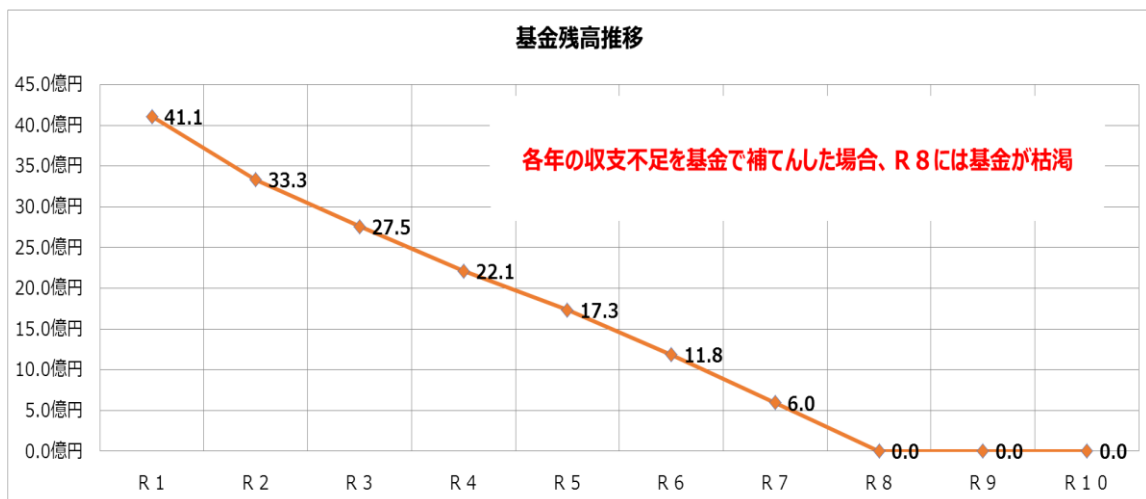
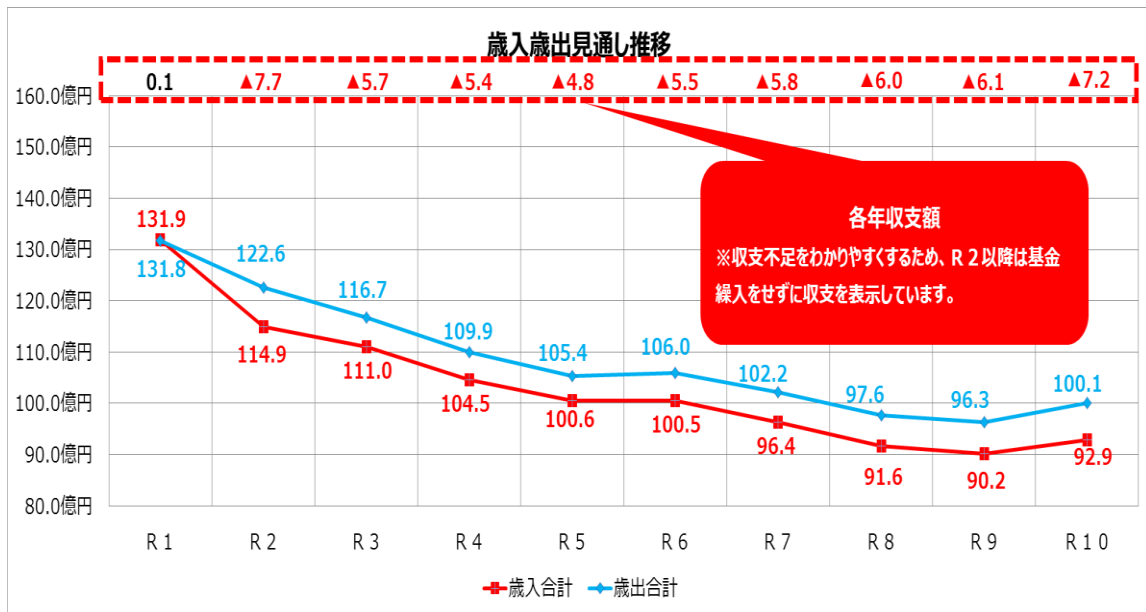
【実質公債費比率】※比率の算定は平成 20 年度決算から

算定初年度は、交付税算入の低い地方債の償還が主であり、年度が進むごとに合併特例債等の交付税算入の優遇がる地方債の割合が高くなりました。また、普通交付税額も増加傾向だったので、平成 24 年度からは一気に良化しました。その後、普通交付税が縮減段階に入り額が減少に転じたこと、下水道特別会計への準元利償還金が増大したことで比率は悪化に転じています。京都府内でもワースト 3（平成 29 年度決算時）の比率になっています。

【将来負担比率】※比率の算定は平成 20 年度決算から

将来負担比率は、一般会計・特別会計ともに地方債・企業債残高が増大したことにより平成 24 年度にかけて悪化しました。その後、普通交付税の増や後年度の元利償還金に交付税が算入される地方債の割合が増えたこと、将来負担解消に繋がる基金残高の増等で比率は改善傾向にありました。しかしながら、特別会計への負担割合の考え方を見直したことや、基金残高の減少、普通交付税額が減少に転じたこと等で、平成 29 年度は悪化しています。

■ 今後の財政見通し



今後の普通交付税や税収の減少を反映させ、現状のサービスを維持し続けた場合の財政見通しです。ほぼ、毎年、5億円を超える収支不足に陥り、その不足を基金で補てんすることが常態化する見込みとなり、大胆な対策を講じないと、基金は令和8年度中に枯渇し、収支が赤字に転じることになります。